

選択肢回答法による調査から見る世帯・家族の多様性

小山 泰代 (国立社会保障・人口問題研究所)

1. はじめに

個人のライフスタイルの多様化とともに、人々の生活の場である世帯や家族のあり方も変化しているといわれる。国勢調査では、世帯におけるもっとも若い夫婦を中心とした家族類型が用いられているが、この四半世紀の間に「兄弟姉妹のみから成る世帯」「他に分類されない親族世帯」「非親族を含む世帯」といった区分の世帯が実数、割合ともに増加している。また、単独世帯に暮らす高齢者における未婚割合の増加等、同じ家族の形でも構成員の属性にみられる変化もある。こうした世帯や家族の多様性や変容を定量的にとらえていく必要性は一層高まっていくといえよう。本報告では、社会調査における続柄を選択肢とした複数回答の質問などを利用して、このような最近の世帯・家族の形の実態や、人々の家族やパートナーに対する認識などに関する分析結果を示す。

2. データと方法

分析に用いるのは、筆者らの研究グループが 2024 年 2 月に全国を対象として実施した無作為抽出調査のデータである（詳細は「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」<https://zenkoku-chosa.jp/>）。この調査は、住民基本台帳から無作為抽出によって抽出された 18~69 歳の 18,000 人を調査対象者として、調査票を郵送配布し、インターネット回答または郵送で回収を行った。インターネット回答と郵送を合わせた有効回答数は 5,339（有効回収率 29.7%）であった。本報告ではこの有効回答 5,339 人について分析する。

この調査において、家族構成を尋ねる設問は、調査対象者から見た続柄を選択肢とし、同居している家族の続柄をすべて選んでもらう形式である。選択された続柄（「その他」を含め 18 種類）の組み合わせから、同居家族の構成や世帯内地位等について分析する。また、パートナー関係に関する設問として、法律婚、事実婚、同棲の別、相手との同同居の状態等を尋ねており、これらの設問も利用して、世帯・家族の実態をとらえる。

3. 結果から

ここでは、同居家族の構成とパートナー関係に関する基本的な分析結果を述べる。

同居家族の構成について、選択された続柄から類推される家族構成は、「ひとり暮らし」「夫婦（カップル）のみ」「親と子」「3 世代／4 世代同居」に分類されるものが大部分で、それら以外の構成は「兄弟姉妹」や「友人どうし」を含めて 3%ほどである。後者のうち、同居者の続柄として、配偶者・パートナーや親、子、祖父母、孫、兄弟姉妹といった具体的な続柄以外の「他の親族」を選んだのは 59 人（1.1%）、「友人」を選んだのは 10 人（0.2%）、「その他」を選んだのは 6 人（0.1%）であった。親と子の世帯に分類される者については、自身が親世代である場合の年齢分布のピークは 40 歳代、子世代である場合のピークは 20 歳代である一方、子世代で 60 歳代というケースも少なくない。さらに、50 歳代や 60 歳代の子世代で世帯内に配偶者等パートナーと推定される世帯員がいない者も確認できる。また、パートナーとの 2 人世帯に属する者についてみると、法律婚、事実婚、同棲の別では、9 割強が法律婚で、さらにそのほとんどは結婚相手を「夫・妻・配偶者」と答えている。事実婚である者は 1 割弱で、そのうち相手を「夫・妻・配偶者」と答える者が約 1 割、それ以外では「パートナー」と答える者と「彼氏・彼女」と答える者が拮抗している。最近の世帯・家族の形とそれらに対する人々の意識の定量的描写の一端として、当日はこれらの属性別の特徴や項目間の関連等、詳細な分析結果を報告する。

※本研究は JSPS 科研費 JP21H04407（「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施」(研究代表者 釜野さおり) の助成を受けたものです。

(キーワード: 家族の多様性、家族類型、無作為抽出調査)